

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月17日

【事業年度】 第52期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

【会社名】 J B C Cホールディングス株式会社

【英訳名】 JBCC Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 隆司

【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号
（ニッセイ アロマ スクエア）

【電話番号】 03(5714)5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営管理担当 一木 一夫

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号
（ニッセイ アロマ スクエア）

【電話番号】 03(5714)5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営管理担当 一木 一夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)【連結経営指標等】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	88,902	90,265	93,668	91,966	86,129
経常利益 (百万円)	1,646	1,994	968	1,689	1,682
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	120	878	254	324	436
包括利益 (百万円)	264	1,198	411	780	13
純資産額 (百万円)	13,953	14,702	14,064	14,330	13,151
総資産額 (百万円)	40,054	41,516	43,905	44,614	38,072
1株当たり純資産額 (円)	756.16	796.76	759.10	776.83	749.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.02	51.61	14.97	19.06	25.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.1	32.7	29.4	29.6	33.5
自己資本利益率 (%)	0.9	6.6	1.9	2.5	3.4
株価収益率 (倍)	78.77	17.48	50.23	41.03	26.45
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,600	2,768	1,883	3,488	1,221
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60	684	756	920	399
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,635	908	1,179	1,141	2,469
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,793	6,981	5,542	6,973	6,112
従業員数 (名)	2,404	2,377	2,404	2,413	2,146
[外、平均臨時雇用数]	[228]	[234]	[232]	[222]	[208]

(注) 1. 連結売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2)【提出会社の経営指標等】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	1,638	2,368	1,309	1,396	1,448
経常利益 (百万円)	713	1,425	346	281	378
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	305	1,214	202	97	376
資本金 (百万円)	4,687	4,687	4,687	4,687	4,687
発行済株式総数 (株)	17,711,543	17,711,543	17,711,543	17,711,543	17,711,543
純資産額 (百万円)	11,337	12,304	12,087	11,790	11,659
総資産額 (百万円)	20,471	19,431	20,348	21,400	20,711
1株当たり純資産額 (円)	666.28	723.13	710.39	692.98	685.25
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(12.50)	(12.50)	(12.50)	(12.50)	(12.50)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	17.84	71.39	11.90	5.71	22.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.4	63.3	59.4	55.1	56.3
自己資本利益率 (%)	2.7	10.3	1.7	0.8	3.2
株価収益率 (倍)	31.00	12.64	63.19	137.19	30.62
配当性向 (%)	140.2	35.0	210.1	438.6	112.9
従業員数 [外、平均臨時雇用数] (名)	21 [6]	22 [6]	24 [6]	27 [5]	27 [6]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第48期、第49期、第50期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないためそれぞれ記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和39年4月	日響電機工業(株)の一部門であった、“経営機械化研究部”が独立、電子計算機販売会社として日本ビジネスコンピューター(株)を設立。東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)の販売代理店となる。
昭和40年6月	東京都中央区日本橋に東京営業所(現、J B C C(株)東日本事業部)を開設。
昭和41年5月	中部以西の販売強化のため、日響電機工業(株)の子会社として(株)ジェービーシーを設立、大阪市と名古屋市にそれぞれ事務所を開設。
昭和48年8月	当社と(株)ジェービーシーが合併、名古屋市中区に名古屋営業所(現、J B C C(株)中部事業部)、大阪市北区に大阪営業所(現、J B C C(株)西日本事業部)を開設。
昭和52年10月	東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)と販売代理店契約を解消し、自社ブランドのオフィスコンピューター「J B Cシステム-1漢字」を販売開始。
昭和57年4月	連結子会社のユニコス(株)(現、J B サービス(株))を設立。
昭和58年3月	日本アイ・ピー・エム(株)と販売提携。I B M特約店としてパーソナルコンピューターの販売開始。
8月	経営基盤強化のため、日響電機工業(株)を吸収合併し、開発から保守サポートまで一貫した体制を確立。日本アイ・ピー・エム(株)と資本および技術提携。I B Mシステム/36を販売開始。
昭和60年6月	I B Mシステム/38を販売開始。
昭和61年2月	東京都新宿区西新宿にシステム開発営業本部(現、J B C C(株))を開設。
昭和63年6月	I B M AS/400を販売開始。
平成2年8月	I B M RISCシステム/6000シリーズを販売開始。
10月	日本証券業協会の店頭売買登録銘柄へ登録し株式を公開。
平成6年4月	連結子会社としてジェイビーシーサプライ(株)(現、(株)イグアス)を設立。
平成10年7月	ソフトウェア開発事業強化のため、中国の企業との合併により、大阪市に当社の子会社としてジェイ・ピー・ディー・ケー(株)を設立。
平成11年4月	東京地区営業・技術部門と本社部門を統合、東京都大田区蒲田に移転し、蒲田事業所を開設。
7月	東京都大田区蒲田に運用監視センター(SMAC)を開設。
10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年7月	当社子会社JBCC Hong Kong Limitedを設立。 (平成13年12月 (株)アプティへ譲渡。APTI HONG KONG LIMITEDへ社名変更)
9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
10月	東京都大田区蒲田に本店を移転。
平成13年4月	(株)アプティ(現、J B アドバンスト・テクノロジー(株))の株式を取得し、当社の連結子会社とする。
平成14年4月	当社子会社として(株)ジェイ・ピー・ディー・エス(現、J B サービス(株))、(株)ジェイ・ピー・エス・エス(現、C & Cビジネスサービス(株))を設立。
6月	英文社名をJapan Business Computer Co.,Ltd.からJapan Business Computer Corporationに変更。
平成15年4月	神奈川県横浜市神奈川区に横浜事業所を開設。
5月	SMACを横浜市に移設し増床、機能を強化。
12月	(株)シーアイエスの株式を取得し、当社の連結子会社とする。
平成16年4月	(株)アイキャス(現、(株)イグアス)の株式を取得し、当社の連結子会社とする。
6月	(株)ピー・エス・シー(現、(株)イグアス)の株式を取得し、当社の連結子会社とする。
平成17年2月	蒲田事業所内にソリューション・コンピテンシー・センター(SLCC)を開設。
4月	連結子会社の(株)ジェイ・ピー・ディー・エスとユニコス(株)を合併し、(株)ジェイビーシーシー・テクニカル・サービス(現、J B サービス(株))とする。 連結子会社のジェイビーシーサプライ(株)、(株)アイキャスおよび(株)ピー・エス・シーを合併し、サプライバンク(株)(現、(株)イグアス)とする。
11月	J B C C事業分割準備(株)(現、J B C C(株))およびパートナー事業分割準備(株)(現、(株)イグアス)を設立。
平成18年1月	エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)(現、J B C C(株))の株式を取得し、当社の連結子会社とする。
4月	純粋持株会社としてJ B C Cホールディングス(株)がスタート。グループ呼称をJ Bグループとする。 連結子会社のJ B C C事業分割準備(株)は社名を日本ビジネスコンピューター(株)(現、J B C C(株))とし、パートナー事業分割準備(株)は社名を(株)イグアスとし、エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)は社名をN S I S S(株)(現、J B C C(株))とする。

年月	概要
平成19年 2月	東日本地区に加え、西日本地区にS L C CおよびS M A Cを開設。
4月	連結子会社の日本ビジネスコンピューター(株)(現、J B C C(株))のサービス事業部門を分社しJ B サービス(株)を設立。連結子会社の(株)ジェイ・ビー・エス・エスは社名をC & Cビジネスサービス(株)とする。
11月	(株)ソルネットの株式を取得し、当社の連結子会社とする。
平成20年 3月	連結子会社のジェイ・ビー・ディー・ケー(株)を解散。
4月	連結子会社の日本ビジネスコンピューター(株)(現、J B C C(株))のソフトウェア事業および先進技術に関する機能を連結子会社の(株)アプティへ移管し、(株)アプティは社名をJ B アドバンスト・テクノロジー(株)とする。
10月	連結子会社の(株)イグアスとサプライバンク(株)を経営統合し、(株)イグアスを存続会社とする。
11月	連結子会社の捷報(大連) 信息技术有限公司を中国大連市に設立。
平成21年 3月	中国大連市にネットワーク監視センター(S M A C大連)を開設。
4月	連結子会社の日本ビジネスコンピューター(株)(現、J B C C(株))、N S I S S(株)及びJ B サービス(株)の三社間で事業再編し、N S I S S(株)は社名をJ B エンタープライズソリューション(株)(現、J B C C(株))とする。 ゼネラル・ビジネス・サービス(株)の株式を取得し、同社と同社の子会社である(株)アイセス(現、(株)アイ・ラーニング)を当社の連結子会社とする。
7月	(株)リード・レックスの株式を取得し、同社と同社の子会社である来客思(上海) 軟件有限公司(平成21年11月に(株)リード・レックスから当社へ株式譲渡。現、佳報(上海) 信息技术有限公司)を当社の連結子会社とする。
10月	クラウド・インテグレーションセンター(C L I C)を開設(ソリューション・コンピテンシー・センター(S L C C)を機能強化)。
平成22年 2月	連結子会社としてJ B パートナーソリューション(株)を設立。
7月	連結子会社としてJBCC(Thailand)Co.,Ltd. を設立。
8月	佳報(上海) 信息技术有限公司 広州分公司を設立。
平成23年 1月	連結子会社のJ B エンタープライズソリューション(株)(現、J B C C(株))がケン・システムコンサルティング(株)の株式を取得し、当社の連結子会社とする。
2月	連結子会社のJ B エンタープライズソリューション(株)(現、J B C C(株))がアドバンスト・アプリケーション(株)の株式を取得し、当社の連結子会社とする。
3月	連結子会社の関西データサービス(株)を解散。
7月	プリンターサプライに特化した法人向けE Cサイト「サプライズバンク ドットコム」を開設。
12月	プラットフォーム・オンデマンドサービス「PoDセンター」の提供開始。
平成24年 3月	連結子会社のJ B アドバンスト・テクノロジー(株)の子会社APT I HONG KONG LIMITEDを解散。
4月	J B エンタープライズソリューション(株)を存続会社として、日本ビジネスコンピューター(株)およびJ B サービス(株)の一部事業を再編し、社名をJ B C C(株)とする。 J B サービス(株)を存続会社として、J B サービス(株)と(株)ジェイピーシーシー・テクニカル・サービスを経営統合する。
10月	3 Dプリンターのショールーム「C U B E」を渋谷に開設。
12月	連結子会社のJ B C C(株)は、医療関連事業強化のため、(株)アピウス(現、亀田医療情報(株))に追加出資を行い、持分法適用会社とする。
平成25年 1月	連結子会社として、シンガポールにJBSG PTE. LTD. を設立。
2月	関連会社の(株)アピウスは、社名を亀田医療情報(株)とする。
4月	連結子会社の(株)アイセスは、社名を(株)アイ・ラーニングとする。
平成26年 4月	J B C C(株)を存続会社として、J B C C(株)とケン・システムコンサルティング(株)を経営統合する。
平成27年 4月	J B アドバンスト・テクノロジー(株)を存続会社としてJ B アドバンスト・テクノロジー(株)と(株)リード・レックスを経営統合し、J B アドバンスト・テクノロジー(株)はJ B C C(株)のE R P事業を承継する。
平成27年10月	連結子会社のアドバンスト・アプリケーション(株)の全株式を譲渡。

3【事業の内容】

当グループは、純粋持株会社である当社、連結子会社14社、非連結子会社1社及び関連会社5社により構成されています。主な業務は、企業の情報システム、ネットワーク及び情報セキュリティに関するコンサルティングから、企画・構築・導入・運用・保守サービスにいたるまで、トータルなITサービスを提供して全国において展開しております。

純粋持株会社である当社は、グループ経営戦略の策定、コーポレート・ガバナンスの構築、経営資源のグループ内最適配分などを行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

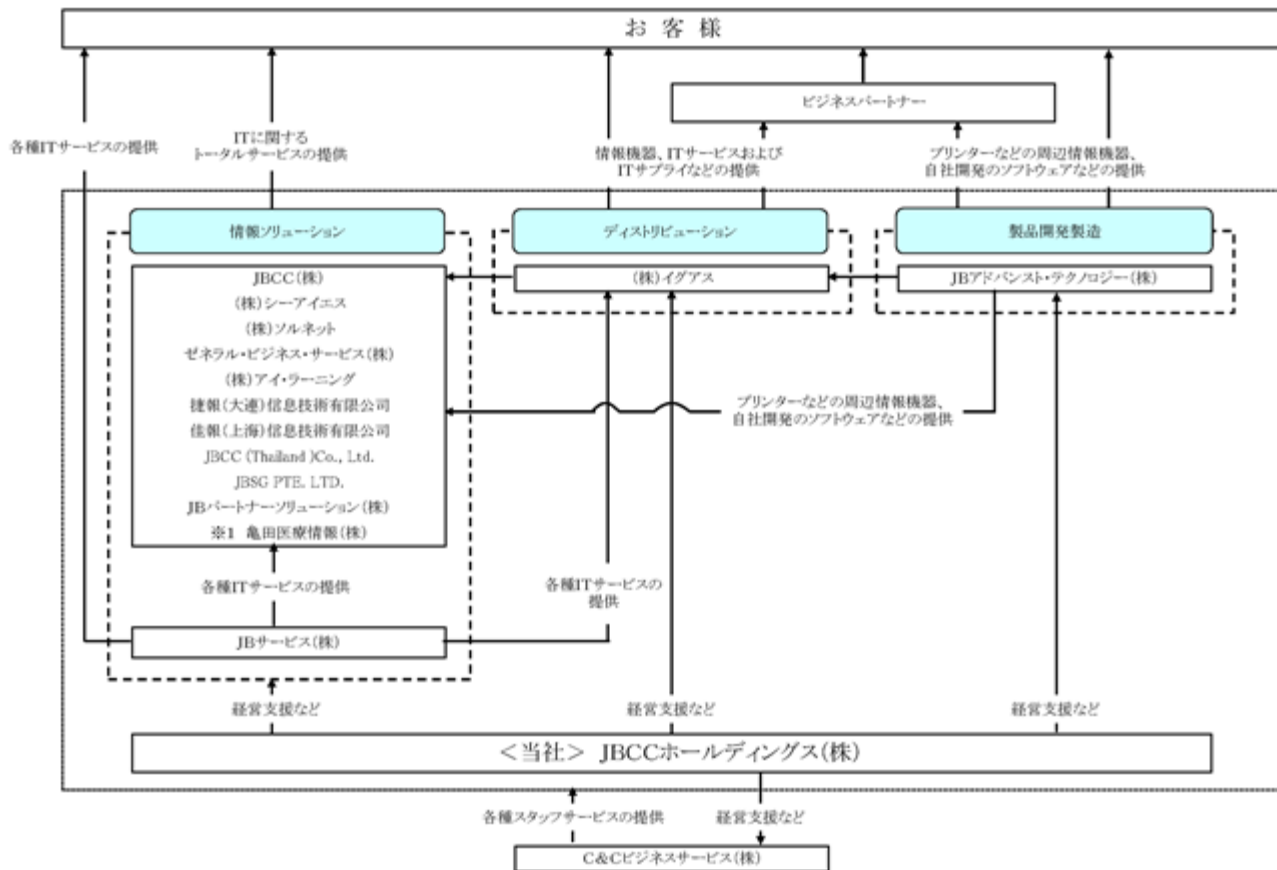
当グループの事業分野の区分及び事業系統図は以下のとおりとなっております。

なお、事業分野の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(事業分野)

事業分野の名称	事業の内容
情報ソリューション	IT活用に関するトータルサービス(コンサルティング、アプリケーション開発、システムインテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等)を提供しております。
ディストリビューション	パートナー企業向けに、ハードウェア(サーバー、PC、プリンター等)、ソフトウェア及びサービス等の販売を行っております。また、法人向けにITサプライ用品からオフィス文具用品といったサプライ品を販売するとともに、ITの活用による調達代行を行っております。
製品開発製造	プリンター及び周辺情報機器の開発・生産・販売、並びにプリンティング支援ソリューション、意志決定支援ソリューション、並びに情報連携支援ソリューション等のオリジナルのソフトウェアの提供を行っております。

(事業系統図)



無印 連結子会社 1 関連会社で持分法適用会社

- (注) 1. 平成27年4月1日付の事業再編により、JBアドバンス・テクノロジー株式会社は、株式会社リード・レックスを吸収合併するとともに、JBCC株式会社との間で吸収分割を行い、JBCC株式会社のERP事業(ERPシステムに係る製品の販売、開発及びその後の保守・運用等を行う事業)承継いたしました。
2. アドバンス・アプリケーション株式会社は、平成27年10月1日付で所有する全株式を譲渡し、連結子会社より外れたため、上記系統図からは除外しております。
3. イグアス・ゼンド株式会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、親会社に帰属する当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、非連結子会社としていることより、上記事業系統図からは除外しております。
4. 関連会社のオンチャネル・ジャパン株式会社、アイマガジン株式会社、株式会社自治体ドットコム及び生涯現役株式会社は、親会社に帰属する当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外していることから、上記事業系統図からは除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
情報ソリューション						
J B C C(株) (注)3、4、5	東京都 大田区	480	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	100.0		経営指導 事業所等の貸貸 資金の貸借取引 役員の兼務
(株)シーアイエス	名古屋市 中区	173	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	100.0		経営指導 事業所等の貸貸 資金の貸借取引
(株)ソルネット	北九州市 八幡東区	240	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	100.0		経営指導
ゼネラル・ビジネス ・サービス(株) (注)7	東京都 千代田区	90	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	51.2		経営指導 役員の兼務
(株)アイ・ラーニング (注)7	東京都 中央区	25	人材開発研修の企画・運営	95.6		資金の貸借取引
捷報(大連)信息技术 有限公司	中華人民共 和国大連市	290	アプリケーションソフト ウェア開発、IT サービスの提供	100.0		役員の兼務
佳報(上海)信息技术 有限公司	中華人民共 和国上海市	380万 米ドル	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	100.0		役員の兼務
JBCC(Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク	1,000万 バーツ	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	49.0		役員の兼務 資金の貸借取引
JBSG PTE. LTD.	シンガポ ール共和国	100万 S G ドル	企業の情報ソリューションに関連するトータルサービスの提供	100.0		役員の兼務
J B パートナ ーソリューション(株)	東京都 大田区	30	アプリケーションソフト ウェア開発、IT サービスの提供	70.0		役員の兼務
J B サービス(株)	東京都 大田区	480	ITサービス(導入、 運用、保守)の提供	100.0		経営指導 事業所等の貸貸 資金の貸借取引 役員の兼務 設備の購入
ディストリビューション						
(株)イグアス (注)3、4	東京都 大田区	480	ハードウェア、ソフト ウェア、サービス、IT サプライ用品、オ フィス文具用品等の販 売	100.0		経営指導 事業所等の貸貸 資金の貸借取引 役員の兼務 設備の購入

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
製品開発製造						
J B アドバンスト・テクノロジー(株) (注) 5	川崎市 幸区	426	情報機器及びソフトウェアの開発・製造・販売	100.0		経営指導 事業所等の賃貸 資金の貸借取引 役員の兼務
その他						
C & C ビジネスサービス(株) (注) 4	東京都 大田区	100	スタッフサービス業務 代行	100.0		事業所等の賃貸 資金の貸借取引 業務委託 役員の兼務
(関連会社)						
亀田医療情報(株)	東京都 千代田区	100	統合診療支援システム及び電子カルテなど医療機関向け情報システムの開発、販売	29.6 (29.6)		役員の兼務

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
3. J B C C株式会社及び株式会社イグアスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、主要な損益情報等は以下の通りです。

	J B C C(株)	(株)イグアス
売上高 (百万円)	41,249	40,217
経常利益 (百万円)	1,025	115
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	656	47
純資産額 (百万円)	4,453	1,964
総資産額 (百万円)	15,267	10,579

4. 特定子会社であります。
5. 平成27年4月1日付の事業再編により、J B アドバンスト・テクノロジー株式会社は、株式会社リード・レックスを吸収合併するとともに、J B C C株式会社との間で吸収分割を行い、J B C C株式会社のERPの事業(ERPシステムに係る製品の販売、開発及びその後の保守・運用等を行う事業)を承継いたしました。
6. 平成27年10月1日付で、当社が65.8%所有するアドバンスト・アプリケーション株式会社の全株式を日本アイ・ビー・エム株式会社へ譲渡いたしました。
7. 平成28年3月1日付で、当社はゼネラル・ビジネス・サービス株式会社が所有する株式会社アイ・ラーニングの全株式を取得し、当社の直接所有となりました。
8. イグアス・ゼンド株式会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、親会社に帰属する当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、非連結子会社としていることから、記載を省略しております。
9. 関連会社のオンチャネル・ジャパン株式会社、アイマガジン株式会社、株式会社自治体ドットコム及び生涯現役株式会社は、親会社に帰属する当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外していることから、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報ソリューション	1,585 [121]
ディストリビューション	173 [28]
製品開発製造	216 [18]
全社(共通)	172 [41]
合計	2,146 [208]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には嘱託契約の従業員を含み、派遣社員、パートタイマーを除いております。
2. 従業員が前連結会計年度末に比べて267名減少しておりますが、主としてアドバンスト・アプリケーション(株)の全株式を譲渡し、連結子会社より外れたことによるものであります。
3. 全社(共通)と記載されているものは、本社スタッフ及び業務スタッフ等、特定の事業部門に区分できない従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
27 [6]	45.8	15.9	8,263

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員をセグメント別に区分すると全社(共通)となります。

(3) 労働組合の状況

当グループに労働組合はありません。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における企業のIT投資は、景気の緩やかな回復基調を背景に、上半期は大企業や中堅・中小企業において堅調に推移したものの、下半期は低下傾向で推移しております。

このような中、今年度は構造改革による収益の向上を推進し、クラウド基盤の確立やサービスの変革等、独自能力の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度における業績につきましては、平成27年10月の連結子会社売却に加え、大型案件の減少等により売上高は減少となりましたが、情報ソリューション分野におけるビジネス構造の変革により、一般的に収益が向上し営業利益は増加いたしました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年同期は上回りましたが、当連結会計年度に実施した子会社ののれん償却による特別損失計上並びに平成28年度税制改正（法人実効税率の引き下げ等）に伴う繰延税金資産の取り崩し等の影響により、平成27年10月29日に公表の予想額には到達しませんでした。

当連結会計年度における事業分野別の状況は、以下の通りです。

なお、平成27年4月1日付の事業再編により報告セグメントの区分を変更（ ）しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔情報ソリューション〕

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、システム開発については、高速開発等の取り組みや不採算案件の解消並びに利益率の高い案件の獲得等により、サービスについては、導入サービスやインフラ構築ビジネス等が伸長したことやサービス全体での内製化の取り組みにより、それぞれ利益面に貢献いたしました。システムについては金融・公共を中心に大型案件の減少に加えクラウドの伸長により一般的にビジネスが減少しました。

これらの結果、売上高は565億30百万円（前期比7.9%減）となりました。

〔ディストリビューション〕

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービス等の販売、並びにITサプライ用品及びオフィス文具用品等の販売を行っているディストリビューション分野では、パートナー向けビジネスについてはIBMサーバーやストレージ等は大型案件の減少により、また、PC等のシステム製品については買換需要の減少により、それぞれビジネスが減少いたしました。また、サプライについては、主にプリンター関連消耗品の需要減により販売が減少いたしました。

これらの結果、売上高は266億50百万円（前期比3.9%減）となりました。

〔製品開発製造〕

プリンターなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、グループ会社を通じてのJBソフトウェア販売については、主要なソリューション（プリンティング支援、情報連携支援等）のビジネスが堅調に推移いたしました。また、製造業向け生産管理システムR-PICSにおける不採算案件により利益面に影響が出ました。また、プリンターについては、主力製品であるインパクトプリンターのビジネスが大口案件の獲得等により売上高の伸長に寄与しましたが、為替差損と原材料高騰により利益が低調に推移しました。

これらの結果、売上高は29億49百万円（前期比2.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高861億29百万円（前期比6.3%減）、営業利益17億29百万円（前期比6.1%増）、経常利益16億82百万円（前期比0.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億36百万円（前期比34.5%増）となりました。

（ ）平成27年4月1日付にて、情報ソリューション事業の株式会社リード・レックスとJ B C C株式会社のERPの事業を、製品開発製造事業のJ B アドバンス・テクノロジー株式会社に、それぞれ吸収合併、吸収分割するグループ内組織再編を実施いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ8億60百万円減少し、61億12百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は、以下の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は12億21百万円（前期は34億88百万円の増加）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前当期純利益15億94百万円、減価償却費6億26百万円、減損損失4億62百万円、売上債権の減少32億96百万円、減少要因としては、主に投資有価証券売却益2億80百万円、仕入債務の減少28億49百万円、法人税等の支払い8億50百万円などによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の増加は3億99百万円（前期は9億20百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に投資有価証券の売却による収入3億96百万円、子会社株式売却による収入2億67百万円、減少要因としては、主に有形固定資産の取得による支出1億70百万円などによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は24億69百万円（前期は11億41百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に短期借入れによる収入8億16百万円、減少要因としては、主に短期借入金の返済による支出26億64百万円、配当金の支払い4億25百万円、リース債務返済による支出1億75百万円などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の生産、受注及び販売の状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
情報ソリューション	28,013	3.8
ディストリビューション	-	-
製品開発製造	3,761	25.2
合計	31,774	1.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は製造原価によって表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 平成27年4月1日付事業再編により、セグメントの変更を行っており、「前年同期比(%)」は、前年同期の生産高を変更後のセグメント区分に組替えて算出しております。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報ソリューション	51,459	6.4	7,121	9.0
ディストリビューション	23,303	10.5	540	31.0
製品開発製造	2,644	0.7	173	52.1
合計	77,407	7.4	7,835	2.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 平成27年4月1日付事業再編により、セグメントの変更を行っており、「前年同期比(%)」は、前年同期の受注高、受注残高を変更後のセグメント区分に組替えて算出しております。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
情報ソリューション	56,530	7.9
ディストリビューション	26,650	3.9
製品開発製造	2,949	2.0
合計	86,129	6.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 平成27年4月1日付事業再編により、セグメントの変更を行っており、「前年同期比(%)」は、前年同期の販売高を変更後のセグメント区分に組替えて算出しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

当グループが、経営理念に掲げる「ベスト・サービスカンパニー」を目指す上で、今後対処すべき主要な課題は、以下の通りと考えております。

収益性の向上

グループの企業価値を向上するためには、収益性の高いビジネスに取り組むことは欠くことのできない課題であります。そのためには従来型のビジネス構造を変革するとともに独自能力を強化する必要があります。

クラウドについては、最適なソリューションを組み合わせサービスを提供するE C Oシステム・クラウドサービスの推進によるクラウド基盤の確立を進め、S Iビジネスについては、J Bグループ独自のソフトウェアを活用した高速開発によるシステム開発の高品質化や効率化を推進し、お客様の経営課題に迅速に対応できる体制を強化してまいります。サービスビジネスについては、J Bグループのシステム運用センター（S M A C）を中核としたサービス体制を強化しクラウドセキュリティ運用サービスを充実してまいります。また、引き続きJ Bソフトウェアや環境、医療等の取り組みを進めてまいります。

新規ビジネスの拡大

厳しいビジネス環境において、企業価値を向上し安定的な成長を続けるためには、既存ビジネスに加え、新規ビジネスの拡大が重要な課題だと認識しております。当グループでは、クラウド、アナリティクス、モバイル、ソーシャル、セキュリティに代表される次世代アプリケーションエリアへの取り組みを強化してまいります。また、「情報」と「人」をつなぎ企業の成長を支援するI o Tサービスへの取り組みも強化してまいります。これらの分野は、当グループの主要なお客様層である中堅中小企業においてもI T投資が進むものと見込んでおり、多数の経験と実績を有している当グループの強みを活かし、ビジネスの拡大に向けて努めてまいります。また、グローバルビジネスとして、中国やA S E A Nへ進出している日系企業向けにI Tサービスを提供してまいります。

グループ力の発揮

当グループは、純粋持株会社体制を採用することにより、グループの経営資源の活用や各社の得意技を活かしたグループ協業を推進するなど、ビジネスの拡大を図っております。今後はさらに、I Tに関するトータルソリューションをグループでお客様へご提供できる強みを最大限に活かし、お客様との取引の一層の深耕を図り、顧客基盤の強化を目指してまいります。

構造改革の推進

今後も厳しいビジネス環境が続くものと予測されるなか、グループ全体の生産性の向上やコストの削減に継続して取り組む必要があると考えております。今後、お客さまのビジネス形態に応じた営業活動の推進、システム開発（S I）及びサービス分野の競争力向上、業務改革の推進、多様なワークスタイルへの対応やオフィス環境の最適化などに取り組み、企業体質の強化を目指してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合においても、当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益に資するものであれば、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。また、経営を預かる者として経営効率を高めることにより、企業価値の向上に日々努めていくことが重要であると考えております。

しかしながら、高値での売り抜け目的や事業のための特定の重要な資産や技術の取得または切り売り等、その目的等から見て当社の企業価値及び株主の皆様との共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主の皆様が株式の大量買付行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を要するものなど、当社の企業価値及び株主の皆様との共同の利益に反する場合もあり、そういった不当な買付者から当社が築いてきた企業価値や株主の皆様を始めとするステークホルダーの利益を守る必要が生ずる場合も想定されます。

このようなことから、当社の株式の大量取得を目的とする買付が仮に発生した場合、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動の傾向及び実績等から、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様との共同の利益に与える影響を慎重に検討することもまた重要であると認識いたしております。

現在のところ、当社には、当社株式の大量買付に関して、差し迫った具体的脅威は発生いたしておりません。また、当社といたしましても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取り組み（いわゆる「敵対的買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかしながら、当社といたしましては、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引の状況や株主構成の異動の状況等を常に注視しつつ、発生の場合の初動体制を整えるほか、当社株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、社外の専門家も交え、当該買付者の意図の確認、事業計画の評価及び交渉を行い、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定・開示し、適切な対抗措置を実行する体制を直ちに整える所存です。

なお、本基本方針の内容につきましては、買収行為を巡る法制度の整備や関係当局の判断及び見解も考慮しつつ、世の中の動向も見極め、今後も継続して見直しを行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況及び経理の状況などに関し、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

情報漏洩について

当グループは、お客様の情報システム等に関するコンサルティングからシステム開発、運用、保守サービスにいたるまでトータルなITサービスをご提供しております。このITサービスをご提供するにあたり、お客様が保有する個人情報や情報システムに関する情報等の各種機密情報を知り得る場合があります。これらの機密情報が、コンピューターウィルス、不正アクセス、人為的過失等により外部への漏洩が発生した場合、業績に影響があるだけでなく、当グループの信頼を失う可能性があります。

このような情報セキュリティリスクを回避するため、当グループでは、お客様情報を含む当グループの機密情報をあらゆる脅威から保護するために必要となる管理の基本方針として「J Bグループ情報セキュリティポリシー」を策定し、情報セキュリティに関する意識の向上に努めております。また、社内の情報システムに適切なアクセス権限の設定を行うなど物理的なセキュリティ対策を行うとともに、グループ社員から業務委託先の社員にいたるまで情報セキュリティに関する教育・研修を実施するなど、情報管理の徹底を図っております。

不採算案件について

当グループは、お客様の情報システムの開発を行っておりますが、お客様のご要望が高度化・複雑化したこと、あるいは開発段階でのシステム要件の変更などにより、当初の見積り以上に作業工数が増加し、追加費用が発生する可能性があります。

このような不採算案件リスクを回避するため、見積り段階より社内での審査会議を開催することに加え、プロジェクトマネージャーのスキル向上や各種品質マネジメントシステムの整備など、受注後におけるプロジェクト管理を適切に行える体制を整えております。また、ビジネスやシステム開発における、顧客ニーズや環境及びテクノロジーの変化に対応するべく、新たな取り組みを開始し、従来型の開発手法からの変革を実践しております。

売掛債権の貸倒について

当グループは、中堅中小企業のお客様から大企業のお客様まで多くのお客様へ製品やサービスをご提供しておりますが、取引の多くについては、代金回収が事後となるため、お客様の業績の悪化により債権の回収遅延や回収困難となる場合があります。

このような貸倒リスクを回避し、債権の回収遅延あるいは回収困難の影響を最小限に抑えるため、連結子会社であるC & Cビジネスサービス株式会社の財務部門が中心となり、与信管理の強化を図っております。

日本アイ・ピー・エム株式会社との関係

当グループは、日本アイ・ピー・エム株式会社との間において、人事面での交流、技術力向上のための相互研鑽、協業ビジネスの推進などを行っております。このような協力関係は、今後とも継続していくものと考えますが、何らかの理由によりこの良好な関係が崩れた場合には、当グループの経営方針及び戦略を基本から見直す必要が生じます。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 経営指導等に関する契約

当社は、グループ企業各社との間で、当社が各社に対して行う経営全般にわたる指導・支援等に関して、「経営指導契約」を締結しております。

(連結子会社)

(1) I B Mビジネス・パートナー契約

連結子会社であるJ B C C株式会社、株式会社シーアイエス、株式会社ソルネット、ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社、J B サービス株式会社及び株式会社イグアスは、日本アイ・ビー・エム株式会社との間で、日本アイ・ビー・エム株式会社の製品ないしサービスに関し、各社の業務内容に応じたビジネスパートナー契約を締結しております。

なお、契約期間は、2年毎の自動更新となっております。

6【研究開発活動】

当グループでは、お客様に満足していただける最適なソリューションをご提供するため、情報ソリューション分野及び製品開発製造分野におきまして研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費金額は3億77百万円であり、主な研究開発活動の概要は次の通りです。

(1) 情報ソリューション分野

様々な業種・業態に応じたE R Pソリューション「EnterpriseVision」の機能強化に関する研究開発（製品開発製造分野との共同開発）

なお、情報ソリューション分野の研究開発活動の金額は93百万円です。

(2) 製品開発製造分野

様々な業種・業態に応じたE R Pソリューション「EnterpriseVision」の機能強化に関する研究開発（情報ソリューション分野との共同開発）

中堅製造業向け生産管理システム「R-PiCS」の機能強化に関する研究開発

情報連携支援ソリューション、意志決定支援ツール、プリンティング支援ソリューション等の新製品開発及び機能強化のための研究開発

ユーザーコンフィグレーション、最適化ソリューション、O S S活用による新ソリューション等の研究開発

なお、製品開発製造分野の研究開発活動の金額は2億84百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ65億42百万円減少し、380億円72百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12億2百万円、受取手形及び売掛金が39億39百万円、のれんが8億51百万円、繰延税金資産が2億37百万円減少したことなどによるものです。

負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ53億63百万円減少し、249億20百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が28億93百万円、短期借入金が18億53百万円、未払費用3億37百万円、その他流動負債に含まれている未払消費税が5億63百万円減少した一方、退職給付に係る負債が3億87百万円増加したことなどによるものです。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ11億79百万円減少し、131億51百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により4億36百万円増加した一方、非支配株主持分が7億8百万円、配当金支払により4億25百万円、退職給付に係る調整累計額の変動により4億66百万円減少したことなどによるものです。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ58億36百万円減少し、861億29百万円（前期比6.3%減）となりました。これは主として、平成27年10月の連結子会社売却により子会社下期売上高を喪失したこと、IBMサーバーやストレージ等の大型案件の減少によるビジネスの減少などによるものです。

売上高の事業分野別の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度と比べ32百万円増加し、182億44百万円（前期比0.2%増）となりました。売上高総利益率は、システム開発（S I）における高速開発等の取組みや不採算案件の是正やサービス全体での内製化の取組みにより、前連結会計年度と比べ1.4ポイント増加し、21.2%となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、全般的に前年と同レベルの実績で推移し、前連結会計年度と比べ66百万円減少し、165億14百万円（前期比0.4%減）となりましたが、売上高販管費率につきましては、売上高の下落実績が大きかったため、前連結会計年度と比べ1.2ポイント増加し、19.2%となりました。

営業利益、経常利益

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益が上記のとおり32百万円増加し、販売費及び一般管理費が66百万円減少した結果、前連結会計年度と比べ98百万円増加し、17億29百万円（前期比6.1%増）となりましたが、経常利益は持分法による投資損失発生の影響で前連結会計年度と比べ6百万円減少し、16億82百万円（前期比0.4%減）となりました。売上高経常利益率は2.0%となり、前連結会計年度から0.2ポイント上昇いたしました。

特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度は、投資有価証券売却益や子会社売却益の発生で5億5百万円の特別利益を計上したものの、子会社ののれん償却等により5億93百万円の特別損失を計上し、加えて平成28年度税制改正（法人実効税率の引き下げ及び欠損金の繰越控除限度額の縮小）の影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べ1億11百万円の増加に留まり、4億36百万円（前期比34.5%増）となりました。売上高親会社株主に帰属する当期純利益率につきましても0.5%となり、前連結会計年度から0.1ポイントの上昇に留まりました。

(3) キャッシュ・フローの状況について

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は4億48百万円であります。その主なものは情報ソリューションを中心にパソコン・サーバー等の社内使用設備2億66百万円、製造・研究開発向けが69百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都 大田区)	全社 (共通)	事務処理用、保 守作業用及びオ フィス環境設備 (グループ会社 へ賃貸)	446	114	-	220	11	792	27
社宅 (川崎市 中原区)	全社 (共通)	住宅設備	98	-	237 (326.04)	-	-	336	-
合計			544	114	237 (326.04)	220	11	1,128	27

(注) その他の内訳は機械及び装置ならびに車両運搬具であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及 び構築 物	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)シーアイエス (名古屋市中区)	情報ソ リユース ション	事務処理用及びオ フィス環境設備	12	1	-	-	-	14	98
(株)ソルネット (北九州市八幡東区)	情報ソ リユース ション	事務処理用及びオ フィス環境設備	33	8	452 (6,363.9)	-	-	494	158
J B アドバンスト・ テクノロジー(株) (川崎市幸区)	製品開発製 造	事務処理用及びオ フィス環境設備	16	29	-	16	9	71	216
ゼネラル・ビジネス・ サービス(株) (東京都千代田区)	情報ソ リユース ション	事務処理用及びオ フィス環境設備	2	2	-	8	-	13	72
(株)アイ・ラーニング (東京都中央区)	情報ソ リユース ション	事務処理用及びオ フィス環境設備	37	7	-	19	-	64	63

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
J B C Cホールディングス株 (大田区蒲田)	コンピューター関連 設備(社内OA・販 売促進・開発用)	295	-	自己資金及び リース契約	平成28年 4月	平成29年 3月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,711,543	17,711,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	17,711,543	17,711,543		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年5月13日(注)	1,000,000	17,711,543		4,687		4,760

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	29	75	81	3	6,697	6,912	
所有株式数 (単元)		29,637	1,783	11,415	15,965	13	118,128	176,941	17,443
所有株式数の 割合(%)		16.75	1.01	6.45	9.02	0.01	66.76	100.00	

(注) 1. 自己株式697,136株は、「個人その他」に6,971単元及び「単元未満株式の状況」に36株含まれており
ます。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
J B グループ社員持株会	東京都大田区蒲田5丁目37-1 ニッセイ アロマスクエア15F	1,432	8.09
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	569	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	427	2.41
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	414	2.34
CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A. / CUSTOMER ASSETS, FUNDS UCITS (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	350	1.98
谷口 君代	東京都三鷹市	348	1.96
MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	240	1.36
新谷 繁八	横浜市都筑区	237	1.34
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区亀島2丁目13-8	200	1.13
安田倉庫株式会社	東京都港区海岸3丁目3-8	200	1.13
計		4,420	24.96

(注) 提出会社は、自己株式697千株(3.94%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 697,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,997,000	169,970	同上
単元未満株式	普通株式 17,443		同上
発行済株式総数	17,711,543		
総株主の議決権		169,970	

(注) 1 「単元未満株式数」には当社所有の自己株式36株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J B C Cホールディングス株式会社	東京都大田区蒲田五丁目 37-1 ニッセイアロマスクエア	697,100		697,100	3.94
計		697,100		697,100	3.94

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	274	214,862
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	697,136		697,136	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営体質の強化と将来のグループ全体としての事業展開を考慮しつつ、株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。中期的な目標といたしましては、配当性向にも十分配慮する一方、利益水準を向上させていく中で、純資産配当率（D O E）の向上を指針といたしております。

自己株式の取得につきましても、株主の皆様への有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら、必要に応じて実施してまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり年間25円（うち中間配当12.5円）といたしました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月29日 取締役会決議	212	12.5
平成28年4月28日 取締役会決議	212	12.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	603	927	1,470	820	949
最低(円)	491	505	674	692	606

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	824	804	800	774	705	715
最低(円)	734	757	728	610	606	653

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	山田 隆 司	昭和30年10月31日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役東日本ソリューション&サービス事業部サービスビジネス本部長 平成14年4月 当社取締役執行役員先進ソリューション&アウトソーシング担当 平成15年6月 当社取締役執行役員東日本ソリューション事業部長 平成17年4月 当社取締役常務執行役員東日本ソリューション事業部長 平成18年4月 J B C Cホールディングス㈱(商号変更)取締役 平成18年4月 日本ビジネスコンピューター㈱代表取締役社長 平成20年4月 J B アドバンスト・テクノロジー㈱代表取締役社長 平成22年4月 日本ビジネスコンピューター㈱代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	55,300
代表取締役	-	東上 征 司	昭和33年2月4日生	昭和57年4月 日本アイ・ビー・エム㈱入社 平成18年1月 同社執行役員金融事業担当 平成19年1月 同社常務執行役員金融事業担当 平成19年10月 同社専務執行役員金融事業担当 平成21年1月 当社取締役専務執行役員営業担当 平成22年7月 当社取締役専務執行役員グローバル・テクノロジー・サービス事業・システム品質担当 平成24年2月 当社入社 顧問 平成24年4月 J B C C㈱代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社代表取締役(現任)	(注)4	28,100
取締役	-	赤坂 喜 好	昭和29年2月20日生	昭和51年5月 当社入社 平成13年6月 当社取締役中部事業部長 平成15年6月 当社取締役執行役員ネットワーク事業部長 平成16年4月 当社取締役執行役員事業開発担当 平成17年4月 当社取締役執行役員医療ソリューション事業部長 平成18年4月 日本ビジネスコンピューター㈱取締役執行役員医療ソリューション事業部長 平成19年8月 同社上級執行役員ソフトウェア事業部長 平成20年4月 J B アドバンスト・テクノロジー㈱取締役常務執行役員ソフトウェア事業部長 平成22年4月 同社代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役 平成26年1月 当社取締役専務執行役員事業戦略担当(現任) 平成26年1月 J B C C㈱取締役専務執行役員マーケティング担当 平成27年1月 J B C C㈱取締役専務執行役員クラウド事業担当(現任)	(注)4	25,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	一木 一夫	昭和30年12月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員人事総務担当 平成18年4月 (株)ジェイ・ビー・エス・エス(現、C&Cビジネスサービス(株))取締役常務執行役員人事総務担当 平成19年4月 同社取締役専務執行役員人事総務担当 平成21年4月 同社代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役 平成24年4月 当社取締役常務執行役員経営管理担当(現任)	(注)4	14,500
取締役	-	矢花 達也	昭和29年7月2日生	昭和53年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成10年1月 同社G B事業部首都圏第一事業部長 平成15年1月 同社理事・ビジネスパートナー事業部長 平成18年3月 当社入社 常務執行役員マーケティング担当兼パートナー事業部長 平成18年4月 (株)イグラス代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成22年7月 JBCC(Thailand) Co.,Ltd 代表取締役社長 平成25年1月 JBSG PTE. LTD. 代表取締役社長	(注)4	25,200
取締役	-	谷口 卓	昭和35年4月14日生	昭和58年3月 当社入社 平成15年10月 当社執行役員先進ソリューション事業部長 平成18年4月 日本ビジネスコンピューター(株)取締役執行役員中部ソリューション事業部長 平成20年4月 同社取締役上級執行役員西日本事業部長 平成22年4月 J B エンタープライズソリューション(株)取締役常務執行役員営業統括 平成24年4月 J B C C(株)取締役専務執行役員営業統括 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成26年1月 J B アドバンスド・テクノロジー(株)代表取締役社長(現任)	(注)4	22,700
取締役	-	長谷川 礼司	昭和26年1月27日生	昭和48年11月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成5年6月 ボーランド(株)入社 VP Sales 平成7年1月 アップルコンピュータ(株)入社 Director 平成10年2月 サイバーガード・コーポレーション入社 日本代表 平成11年3月 ビジネスオブジェクト 日本B.V. 日本支社長 平成12年6月 アップストリーム(株)代表取締役社長 平成14年3月 (株)アプレッソ代表取締役副社長 平成15年12月 同社代表取締役社長 平成25年7月 同社代表取締役会長 平成26年4月 同社顧問 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員	常勤	田邊雅章	昭和31年5月27日生	昭和54年3月 当社入社 平成15年4月 当社西日本事業部営業本部長 平成16年4月 当社ソフトウェア事業部営業本部長 平成19年4月 ㈱イグアス執行役員東日本営業本部長 平成20年4月 日本ビジネスコンピューター㈱営業統括MS営業本部長 平成21年4月 C&Cビジネスサービス㈱業務改革プロジェクト担当 平成21年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社取締役常勤監査等委員(現任)	(注)5	16,600
取締役 監査等委員	-	今村昭文	昭和28年4月18日生	昭和57年4月 弁護士登録 平成元年4月 あたご法律事務所 弁護士 平成15年5月 グリーンヒル法律特許事務所 弁護士(現任) 平成17年6月 当社監査役 平成23年6月 伊藤ハム㈱(現 伊藤ハム米久ホールディングス㈱) 監査役(現任) 平成28年6月 当社取締役監査等委員(現任)	(注)5	-
取締役 監査等委員	-	齊藤紀夫	昭和21年3月11日生	昭和44年4月 日本アイ・ビー・エム㈱入社 平成10年4月 同社理事人事・組織担当 平成14年3月 同社取締役人事・組織担当 平成15年6月 同社常勤監査役 平成19年6月 ㈱インテージ(現 ㈱インテージホールディングス) 監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役監査等委員(現任)	(注)5	-
計						187,400

(注) 1. 平成28年6月16日開催の定時株主総会において定款変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 長谷川礼司、今村昭文及び齊藤紀夫は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 田邊雅章、委員 今村昭文、委員 齊藤紀夫

なお、田邊雅章は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、グループの営業部門での豊富な経験と実績を生かしガバナンスの更なる充実に貢献頂くためであります。

4. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査等委員である取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 法令の定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになった場合に備え、平成28年6月16日開催の定時株主総会において、補欠の監査等委員である取締役に瀬尾英重(現 中央可鍛工業㈱社外取締役)が選任されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び採用理由

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、『「ITの可能性を経営の可能性に」を実現するベスト・サービスカンパニー』を経営理念としております。グループ経営方針は、1) 透明性の高いグループ経営、2) 企業価値の増大、3) 日本のIT活用促進に貢献、の3項目とし、ステークホルダー(お客様、株主、お取引先、社員、社会)に対し、常に最高の価値を提供し、企業価値を継続的に向上できるよう努めております。

2) 会社の機関の内容

平成28年6月16日開催の第52期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

当社の取締役会は、平成28年6月17日現在、3名の社外取締役を含む10名の取締役により構成され、業務執行の監督並びに重要な意思決定を行っております。また、監査等委員会は、2名の社外取締役を含む3名の監査等委員である取締役により構成され、内部から経営の監視を行っております。さらにグループベースでの内部統制システムの構築を図っており、業務活動の妥当性及び適法性について検証するため代表取締役直属の内部監査担当を任命しております。

当社は、取締役会のほかにも、グループ全体の事業戦略及び管理に係る事項を審議する経営戦略会議を設置しており、十分な討議、検討を経て、取締役会決議を行う体制としています。

また、取締役会は、独立性の高い社外取締役を選任して構成することにより、社外の視点を取り入れた適正な意思決定や業務執行に対する監督が担保されていると考えております。

以上により、当社では現状のガバナンス体制を採用しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める業務の適正を確保するための体制について、取締役会において決議しております。その概要は以下の通りであります。

当社は、コンプライアンスに関する基本原則を定める「JBグループ行動基準」を制定し、当社及び当社子会社を含むJBグループ各社の役員及び使用人全員が社会倫理及び法令に則って業務を遂行するための行動の規範としております。当社の役員は、JBグループ全体におけるコンプライアンスの遵守及びその徹底を率先垂範するとともにその実践的運用を行う体制を構築し、使用人に対するコンプライアンス教育を実施しております。

JBグループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握は、リスクマネジメント委員会が統括し、法務・コンプライアンス担当執行役員がこれに参画し、管理担当とも適宜協議を行いながらこれを所管しております。

また、JBグループにおいて法令、社内規則や社会倫理に反すると疑われる行為があった場合、これを直接通報できる体制を確保するためにJBグループ各社において共通の「JBグループ内部通報規程」を定め、通報窓口として社外弁護士及びグループのコンプライアンス責任者を含む「コンプライアンスヘルプライン」を設置しております。通報者においては本人の希望により匿名性が約束され安全と利益が保障されるようになっております。法務・コンプライアンス担当執行役員は、通報窓口からの指摘があった場合、必要に応じ通報事実について調査を指揮・監督し、適切な対策を策定いたします。また社長と協議のうえ、必要であると認められた場合、対策を実施し、さらにJBグループ内において事実を開示し対処及び結果について周知徹底しております。

社長は、業務監査を行う内部監査担当を管掌し、内部監査担当は、常勤の監査等委員である取締役とも協議のうえJBグループ全体にわたる業務執行状況の監査を行っております。

八．リスク管理体制の整備の状況

事業の継続・発展を実現するための投資・戦略的提携等に関する事項については、コーポレートスタッフ（当社においてJ Bグループ全体にわたるスタッフ業務を司る部門）の各責任者が、所管部門に関する必要なリスク評価を行ったうえで提示する資料に基づき、取締役会もしくは経営会議において最終的に評価・決裁しております。日常業務における債権管理等については、「債権保全管理規程」、「連結決算規程」及び各種の取引先選定に係わる基準など、業務遂行上のリスクを管理する規程に従い処理しております。また、有事の対応については、職務分掌に基づく役割分担に応じコーポレートスタッフの各責任者が連携してこれにあたり、社長がこれを統括しております。経営会議及びリスクマネジメント委員会は、平時において有事対応体制の整備を行っております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役の直属の組織として3名が担当しております。内部統制システムの有効性評価の主導的役割を担うとともに、主にリスクマネジメントの一環としてのモニタリング、会計監査人から指摘された「内部統制及び会計処理上の勧告事項」のフォローアップ、監査等委員会監査の支援そして経営トップからの特命事項等を実施しております。

監査等委員会監査につきましては、取締役会のほか、常勤の監査等委員である取締役が経営戦略会議、グループ経営会議等の重要な会議にも出席し、経営の意思決定の監督を行っております。

また、監査等委員会の事務局を内部監査部門が兼務しており、監査等委員会と内部監査部門とは適時に相互の監査計画及び監査実施状況に関する報告及び意見交換を行っております。

なお、会計監査人から監査等委員会に対して、年1度監査計画の説明と意見交換が行われており、また四半期毎に監査結果の報告とそれに対する質疑の機会が設けられております。

社外取締役

イ．社外取締役の員数

当社の社外取締役は3名で、うち2名は監査等委員である取締役であります。

ロ．社外取締役と提出会社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

社外取締役長谷川礼司は、当社主要取引先の日本アイ・ビー・エム株式会社の出身者ですが、同社を平成5年5月31日付で退任しており、退任後20年以上が経過しております。また、社外取締役本人と当社とは人的関係、資金的関係及びその他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。

監査等委員である取締役今村昭文は、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社の社外監査役も兼務しておりますが、同社と当社との間に人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。

監査等委員である取締役齊藤紀夫は、当社主要取引先の日本アイ・ビー・エム株式会社の出身者です。同社とは当社連結子会社6社との間においてビジネスパートナー契約を締結しております。また、株式会社インテージホールディングスの社外監査役も兼務しておりますが、同社と当社との間に人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係について、特別な関係は有しておりません。

ハ．社外取締役が企業統治において果たす役割

当社は、取締役会において社外の視点からの意見を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性確保が実現できるものと考えております。また、専門的知見に基づくアドバイスを受けることにより、取締役会における適切な意思決定が可能となるものと考えております。

ニ．社外取締役の選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員についての要件を参考に、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役長谷川礼司は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識に基づく高い見識を有しております。また、経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員である取締役今村昭文は、他社における顧問弁護士としての経験も含め、弁護士として豊富な知識と経験に基づく高い見識を有しております。また、経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員である取締役の齊藤紀夫は、当社と同業種である米国系企業の日本法人において常勤監査役として経営監視に携わり、その後他社においても社外監査役を務めるなど、豊富な経験と幅広い知識に基づく高い見識を有しております。

ホ．社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会の重要な会議に出席し、独立した立場から経営の意思決定の監督・監査を行っております。また、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査人とも適宜連携し、社外の視点から助言を行っております。

監査等委員会は、常勤の監査等委員の下、「内部監査及び監査等委員会監査の状況」に記載した監督・監査を組織的に行っております。

ヘ．業務執行取締役等ではない取締役と責任限定契約

当社と業務執行取締役等ではない取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める限度まで限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等ではない取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意で重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	91	91				8
監査役 (社外監査役を除く)	19	19				3
社外役員	11	11				3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役、監査等委員である取締役の役員報酬は、ホールディングス体制のもとに、優秀な人材を確保し、業績への貢献、また企業価値の向上につながるよう、職責、役位ごとに設定した報酬として決定をいたします。

取締役の役員報酬の概要、決定方法については以下の通りです。

- 1．役員報酬は、産業規模別、同業他社等の水準を考慮し、職責、役位ごとに基準年俸として設定する。
- 2．基準年俸は基本報酬(月額報酬)と業績報酬で構成する。
- 3．業績報酬は当年度の業績、貢献度に応じて評価し決定する。

監査等委員である取締役については、職務執行の監督、監査の職責を負うことから、その報酬等は基本報酬とし、固定額を支給するものとします。また、役員報酬等は株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で支払われております。

また、当社は平成15年6月に役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

当社については以下の通りであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

29銘柄 1,266百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
安田倉庫(株)	300,000	302	取引関係強化
栄光ホールディングス(株)	145,200	217	取引関係強化
日本電通(株)	450,000	179	協業関係強化
明治電機工業(株)	150,000	161	取引関係強化
(株)ラックホールディングス	136,500	129	協業関係強化
(株)サーラコーポレーション	188,500	109	取引関係強化
(株)高速	111,772	98	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,550	39	取引関係強化
(株)デスク	150,000	30	協業関係強化
オカモト(株)	50,000	22	取引関係強化
(株)エディオン	24,350	22	協業関係強化
(株)ヒューテックノオリン	15,155	16	取引関係強化
シノプフーズ(株)	22,000	13	取引関係強化
(株)日本デジタル研究所	6,600	10	取引関係強化
(株)C F Sコーポレーション	11,000	9	取引関係強化
(株)シヨクブン	11,324	5	取引関係強化
日本ハム(株)	1,000	2	取引関係強化
(株)ナガワ	700	2	取引関係強化
エコトレーディング(株)	1,100	0	協業関係強化
太平洋興発(株)	5,000	0	取引関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
安田倉庫(株)	300,000	219	取引関係強化
日本電通(株)	450,000	187	協業関係強化
明治電機工業(株)	150,000	167	取引関係強化
(株)ラックホールディングス	136,500	156	協業関係強化
(株)サーラコーポレーション	188,500	117	取引関係強化
(株)高速	111,772	97	取引関係強化
オカモト(株)	50,000	47	取引関係強化
(株)テスク	150,000	30	協業関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,550	27	取引関係強化
(株)エディオン	25,470	21	協業関係強化
(株)C & F ロジホールディングス	23,747	20	取引関係強化
シノブフーズ(株)	22,000	15	取引関係強化
ウエルシアホールディングス(株)	2,200	14	取引関係強化
(株)日本デジタル研究所	6,600	10	取引関係強化
(株)シヨクブン	11,324	5	取引関係強化
日本ハム(株)	1,000	2	取引関係強化
(株)ナガワ	700	1	取引関係強化
エコートレーディング(株)	1,100	0	取引関係強化
太平洋興発(株)	5,000	0	取引関係強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．会計監査の状況

当社の会計監査人は、PwCあらた監査法人であり、当社及び当グループは、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

ロ．当社の会計監査業務に係る公認会計士等

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 澤山宏行	PWCあらた監査法人
指定社員 業務執行社員 岩尾健太郎	PWCあらた監査法人

ハ．監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成	所属する監査法人名
公認会計士 3名 その他 10名	PWCあらた監査法人

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム・レビュー担当者、退職給付債務計算レビュー担当者であります。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、当社に課せられた社会的責任や公共的使命を自覚し、健全な事業運営を行い社会からの信用、信頼を確固たるものにするため、以下の通り反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を定めております。

- イ．当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは一切関係を持ちません。
- ロ．当社の取引先が反社会的勢力であることが判明した場合は、取引の解消に向けた適切な処置を速やかに講じます。
- ハ．当社は、反社会的勢力からの不当要求には一切応じず、また、その支援、助長、利益供与等につながる行為は一切行いません。
- ニ．万一、反社会的勢力から不当な要求を受けあるいは何らかの問題が生じた場合は、関係行政機関や法律専門家とも協力し、民事・刑事両面からの法的措置を含め速やかに対処します。
- ホ．反社会的勢力による要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠ぺいする行為を行いません。

以上の対応を実践するため、当社は、行動基準に会社及び従業員が遵守すべき事項の根拠を規定する他、次の事項について定め、経営トップ以下、組織として問題への対処を行います。

- イ．対応責任部署、責任者
- ロ．情報の収集・管理方法
- ハ．協力を要請する行政機関、社外弁護士との連絡・報告ルーチン
- ニ．具体的対応方法及び社員への周知ならびに研修の実施

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は9名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の定めにより取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

取締役及び監査等委員の責任免除

当社は、取締役及び監査等委員である取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査等委員である取締役（監査等委員である取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	59		59	
連結子会社				
計	59		59	

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等より当グループの会計監査（会社法、金融商品取引法）の意見表明に必要かつ十分な人員及び日数等の監査計画の提出を受け、会社と監査公認会計士等が協議を行い、監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって、名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構や監査法人等が主催する各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,481	6,278
受取手形及び売掛金	20,516	16,577
商品及び製品	2,303	2,406
仕掛品	341	199
原材料及び貯蔵品	565	555
繰延税金資産	1,151	981
前払費用	1,725	1,910
その他	662	703
貸倒引当金	48	7
流動資産合計	34,700	29,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,772	2 1,794
減価償却累計額	1,063	1,147
建物及び構築物（純額）	708	646
工具、器具及び備品	1,060	975
減価償却累計額	798	761
工具、器具及び備品（純額）	262	214
土地	2 690	2 690
リース資産	1,341	644
減価償却累計額	981	367
リース資産（純額）	360	277
建設仮勘定	333	405
その他	36	34
減価償却累計額及び減損損失累計額	9	21
その他（純額）	26	12
有形固定資産合計	2,381	2,246
無形固定資産		
のれん	851	-
リース資産	4	1
その他	846	776
無形固定資産合計	1,702	777
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,102	1 1,771
敷金及び保証金	1,149	1,146
繰延税金資産	2,419	2,352
その他	348	278
貸倒引当金	190	106
投資その他の資産合計	5,830	5,442
固定資産合計	9,914	8,466
資産合計	44,614	38,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,723	8,830
短期借入金	2,325,553	2,370,000
リース債務	154	127
未払金	823	897
未払費用	2,961	2,623
未払法人税等	631	443
販売等奨励引当金	71	140
受注損失引当金	-	34
前受金	2,192	2,224
その他	1,137	543
流動負債合計	22,248	16,564
固定負債		
リース債務	226	152
退職給付に係る負債	7,486	7,873
役員退職慰労引当金	14	-
資産除去債務	301	325
負ののれん	1	-
その他	3	3
固定負債合計	8,035	8,355
負債合計	30,284	24,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,798
利益剰余金	4,080	4,091
自己株式	454	454
株主資本合計	13,074	13,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461	419
為替換算調整勘定	38	27
退職給付に係る調整累計額	356	823
その他の包括利益累計額合計	143	376
非支配株主持分	1,113	405
純資産合計	14,330	13,151
負債純資産合計	44,614	38,072

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	91,966	86,129
売上原価	1, 2 73,754	1, 2 67,885
売上総利益	18,211	18,244
販売費及び一般管理費		
給料	6,771	6,931
賞与	2,070	2,132
退職給付費用	472	480
貸倒引当金繰入額	15	7
販売等奨励引当金繰入額	61	141
研究開発費	3 563	3 377
その他	6,656	6,457
販売費及び一般管理費合計	16,580	16,514
営業利益	1,631	1,729
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	36	43
受取事務手数料	6	8
受取保険料	20	27
負ののれん償却額	2	1
助成金収入	18	17
雑収入	28	29
営業外収益合計	116	132
営業外費用		
支払利息	33	28
支払手数料	9	15
持分法による投資損失	7	111
為替差損	-	18
雑損失	7	5
営業外費用合計	58	179
経常利益	1,689	1,682
特別利益		
投資有価証券売却益	0	280
関係会社株式売却益	-	223
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
減損損失	-	5 462
訴訟関連損失	-	78
固定資産除却損	4 11	4 45
投資有価証券評価損	-	5
会員権評価損	2	1
その他	-	0
特別損失合計	13	593
税金等調整前当期純利益	1,677	1,594
法人税、住民税及び事業税	827	749
法人税等調整額	465	311
法人税等合計	1,292	1,060
当期純利益	384	533
非支配株主に帰属する当期純利益	59	97
親会社株主に帰属する当期純利益	324	436

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	384	533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	41
為替換算調整勘定	0	11
退職給付に係る調整額	130	466
その他の包括利益合計	396	519
包括利益	780	13
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	727	83
非支配株主に係る包括利益	53	97

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,687	4,760	4,181	453	13,175
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			324		324
剰余金の配当			425		425
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	101	0	101
当期末残高	4,687	4,760	4,080	454	13,074

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	196	31	487	259	1,148	14,064
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						324
剰余金の配当						425
自己株式の取得						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265	6	130	402	35	367
当期変動額合計	265	6	130	402	35	266
当期末残高	461	38	356	143	1,113	14,330

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,687	4,760	4,080	454	13,074
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			436		436
剰余金の配当			425		425
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		38			38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	38	10	0	49
当期末残高	4,687	4,798	4,091	454	13,123

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	461	38	356	143	1,113	14,330
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						436
剰余金の配当						425
自己株式の取得						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	11	466	519	708	1,228
当期変動額合計	41	11	466	519	708	1,179
当期末残高	419	27	823	376	405	13,151

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,677	1,594
減価償却費	639	626
減損損失	-	462
のれん償却額	320	189
貸倒引当金の増減額（は減少）	20	123
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	80	610
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3	0
受取利息及び受取配当金	40	48
支払利息	33	28
支払手数料	9	15
訴訟関連損失	-	78
持分法による投資損益（は益）	7	111
固定資産除却損	11	45
会員権評価損	2	1
売上債権の増減額（は増加）	1,011	3,296
たな卸資産の増減額（は増加）	543	31
未収入金の増減額（は増加）	62	24
仕入債務の増減額（は減少）	118	2,849
未払金の増減額（は減少）	100	45
未払費用の増減額（は減少）	410	20
関係会社株式売却損益（は益）	-	223
投資有価証券売却損益（は益）	0	280
その他	447	1,368
小計	4,094	2,110
利息及び配当金の受取額	35	41
利息の支払額	33	28
手数料の支払額	14	13
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	593	850
訴訟関連損失の支払額	-	78
その他	-	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,488	1,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	531	170
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	208	66
敷金及び保証金の差入による支出	40	2
敷金及び保証金の回収による収入	110	27
投資有価証券の取得による支出	9	14
投資有価証券の売却による収入	1	396
関係会社株式の取得による支出	200	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	267
その他	43	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	920	399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,628	816
短期借入金の返済による支出	3,174	2,664
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	425	425
非支配株主への配当金の支払額	17	20
リース債務の返済による支出	152	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,141	2,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,430	860
現金及び現金同等物の期首残高	5,542	6,973
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,973	1 6,112

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

J B C C 株式会社

J B サービス株式会社

株式会社イグアス

なお、アドバンスト・アプリケーション株式会社については、平成27年10月1日をもって保有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

イグアス・ゼンド株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

亀田医療情報株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

主要な非連結子会社

イグアス・ゼンド株式会社

主要な関連会社

オンチャンネル・ジャパン株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、捷報(大連)信息技术有限公司、佳報(上海)信息技术有限公司、JBCC(Thailand)Co.,Ltd.及びJBSG PTE. LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性による簿価切下げの方法)によっております。

商品、原材料

.....主として移動平均法

製品、仕掛品

.....総平均法(但し、ソフトウェア仕掛品は個別法)

貯蔵品

.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

(i) 建物及び構築物

定率法を採用しております。耐用年数は2年から47年であります。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

() 工具、器具及び備品

定率法を採用しております。耐用年数は2年から20年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（1年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当社及び連結子会社の一部は退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。また退職者に係る閉鎖型確定給付企業年金が当社の契約として残っております。確定拠出年金制度については、要拠出額をもって費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

.....工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

.....工事完成基準

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年から10年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約についてのみ振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引管理規程に基づき、外貨建取引のうち、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っており、為替相場変動リスクのヘッジを目的としないデリバティブ取引は行わない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ期間中におけるヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額又は相場変動とを比較し、両者の変動等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が38百万円増加しております。これによる損益に与える影響はありません。当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は38百万円増加しております。また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2.27円増加しております。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」による連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前払費用」は資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「その他」に表示していた2,388百万円は、「前払費用」1,725百万円、「その他」662百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(は益)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた447百万円は、「投資有価証券売却損益(は益)」0百万円、「その他」447百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更に伴う総資産への影響額は26百万円であります。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度より、連結子会社の外貨運輸入取引の為替変動リスクをヘッジすることを目的とした為替予約を行っており、ヘッジ会計を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	259百万円	147百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	41百万円	31百万円
土地	402	402

担保付債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	510百万円	480百万円

3 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	14,550百万円	14,550百万円
借入実行残高	2,480	700
借入未実行残高	12,070	13,850

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上原価	18百万円	49百万円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	- 百万円	34百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	563百万円	377百万円

4 固定資産除却損の内容は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
建物及び構築物	9	4
ソフトウェア	0	39
計	11	45

5 当連結会計年度において、当グループは以下の減損損失を計上しております。これは、想定していた収益の計上が遅れていることを考慮し、のれんの回収可能性を検討した結果、回収が見込めなくなった為であります。

用途	種類	金額（百万円）	場所	内訳（百万円）
連結子会社J B アドバンス ト・テクノロジー株式会社 の生産管理システム事業	のれん	453		

なお、当グループは、同社が営む事業を1つのグルーピングの単位としております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	335百万円	47百万円
組替調整額	0	124
税効果調整前	335	76
税効果額	69	34
その他有価証券評価差額金	265	41
為替換算調整勘定：		
当期発生額	0	11
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	0	11
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	112	755
組替調整額	117	107
税効果調整前	230	648
税効果額	99	181
退職給付に係る調整額	130	466
その他の包括利益合計	396	519

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	17,711,543			17,711,543

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	696,618	244		696,862

（変動事由の概要）

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成26年3月31日	平成26年6月18日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	212	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月18日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,711,543			17,711,543

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	696,862	274		697,136

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月18日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	212	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	7,481百万円	6,278百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	508	166
現金及び現金同等物	6,973	6,112

2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりアドバンスト・アプリケーション(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにアドバンスト・アプリケーション(株)株式の売却価格と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	2,513百万円
固定資産	353
流動負債	554
固定負債	241
非支配株主持分	639
アドバンスト・アプリケーション(株)株式の売却益	115
その他	5
アドバンスト・アプリケーション(株)株式の売却価格	1,553
未払金調整分	47
アドバンスト・アプリケーション(株)株式の現金預金	1,333
差引：売却による収入	267

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主としてサーバー・ネットワーク機器、監視サービス提供用の資産及び3Dプリンター(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、サービス提供用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

重要が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、必要に応じ、銀行借入等により資金を調達しております。資金運用については、預金その他の安全性の高い金融商品に限定して運用を行います。デリバティブはリスクを回避する目的に限って利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、お客様の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式であり、その大半が当グループが業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、これらは市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は概ね短期の支払期日ではありますが、一部外貨建てのものについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金は短期借入金であり、主として運転資金の確保を目的とした資金調達です。全て固定金利での借入であるため、金利の変動リスクには晒されていません。

デリバティブ取引については、当連結会計年度においては、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については前述の「4. 会計方針に関する事項(8) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金は、お客様の信用リスクに晒されておりますが、社内規程に従い、財務部門が中心となって与信管理並びに売掛金回収管理を行っております。お客様ごとに回収遅滞管理及び与信残高管理を行うとともに、信用状況の定期的なモニタリングを行い、年2回の頻度で与信限度額の定期的見直しを行っております。長期貸付金についても、財務部門において継続的な回収管理を行っております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、財務部門において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するようにしております。借入金は短期借入が主体であり、金利スワップ取引等は利用していません。外貨建て債権債務は僅少ではありますが、為替の状況によっては、リスクを回避する目的で社内承認手続きを経て先物為替予約を利用する可能性があります。ただし、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク)の管理

営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されておりますが、各社毎に資金繰り見通しを作成し、財務部門においてグループ内の事業会社各社の資金ニーズを把握し、グループファイナンスにより事業会社間で資金の融通を行うことにより資金を効率的に使用するとともに、適正な手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,481	7,481	
(2) 受取手形及び売掛金	20,516	20,516	
(3) 投資有価証券	1,648	1,648	
(4) 敷金及び保証金	1,149	978	171
(5) 長期貸付金	0	0	0
資産計	30,797	30,625	171
(1) 支払手形及び買掛金	11,723	11,723	
(2) 短期借入金	2,553	2,553	
(3) 未払金	823	823	
(4) 未払法人税等	631	631	
(5) リース債務(1年内返済予定のものも含む)	381	381	0
負債計	16,112	16,112	0

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,278	6,278	
(2) 受取手形及び売掛金	16,577	16,577	
(3) 投資有価証券	1,476	1,476	
(4) 敷金及び保証金	1,146	1,038	108
資産計	25,479	25,370	108
(1) 支払手形及び買掛金	8,830	8,830	
(2) 短期借入金	700	700	
(3) 未払金	897	897	
(4) 未払法人税等	443	443	
(5) リース債務(1年内返済予定のものも含む)	280	280	0
負債計	11,151	11,151	0

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)敷金及び保証金

当社では、敷金及び保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)リース債務(1年内返済予定のものも含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	194	147
関係会社株式	259	147

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,481			
受取手形及び売掛金	20,516			
敷金及び保証金	17	423	51	657
長期貸付金	0	0		
合計	28,016	423	51	657

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,278			
受取手形及び売掛金	16,577			
敷金及び保証金	10	425	42	667
合計	22,867	425	42	667

4. 短期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,553	-	-	-	-	-
リース債務	154	118	65	28	10	3
合計	2,707	118	65	28	10	3

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	700	-	-	-	-	-
リース債務	127	76	42	25	6	0
合計	827	76	42	25	6	0

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,523	886	636
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	1,523	886	636
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	124	131	6
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	124	131	6
合計	1,648	1,018	630

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 194百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,239	665	574
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	1,239	665	574
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	236	256	20
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	236	256	20
合計	1,476	921	554

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 147百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	0	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	1	0	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	396	280	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	396	280	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券5百万円(その他有価証券5百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社6社は、退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。

また、連結子会社1社は退職一時金制度、連結子会社1社は確定拠出年金制度、連結子会社1社は中小企業退職金共済制度を、それぞれ採用しております。一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社及び連結子会社7社は早期退職優遇制度に基づく加算退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,861百万円	6,715百万円
勤務費用	344	326
利息費用	77	75
数理計算上の差異の発生額	113	751
退職給付の支払額	456	561
その他	2	24
退職給付債務の期末残高	6,715	7,280

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	820百万円	824百万円
退職給付費用	114	100
退職給付の支払額	73	45
連結除外による減少	-	223
制度への拠出額	32	16
その他	4	22
退職給付に係る負債の期末残高	824	661

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	45百万円	52百万円
期待運用収益	0	1
数理計算上の差異の発生額	0	4
事業主からの拠出額	120	120
退職給付の支払額	112	102
年金資産の期末残高	52	68

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	913百万円	410百万円
年金資産	254	68
	659	342
非積立型制度の退職給付債務	6,826	7,531
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,486	7,873
退職給付に係る負債	7,486	7,873
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,486	7,873

簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	344百万円	326百万円
利息費用	77	73
期待運用収益	1	1
数理計算上の差異の費用処理額	117	107
過去勤務費用の費用処理額	-	-
簡便法で計算した退職給付費用	114	100
確定給付制度に係る退職給付費用	652	606

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	230百万円	648百万円
合 計	230	648

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	526百万円	1,175百万円
合 計	526	1,175

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	0%	0%
生命保険一般勘定	79	-
年金投資基金信託	21	100
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度366百万円、当連結会計年度371百万円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,415百万円	2,406百万円
未払費用	901	753
たな卸資産	91	80
減価償却費	189	105
投資有価証券	97	67
資産除去債務	97	91
子会社土地評価差額	38	36
貸倒引当金	74	33
連結会社間取引によるたな卸資産・固定資産の 内部未実現利益	36	25
その他	182	242
繰延税金資産小計	4,124	3,842
評価性引当額	311	310
繰延税金資産合計	3,813	3,531
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	35	26
その他有価証券評価差額金	177	142
固定資産圧縮積立金	31	29
繰延税金負債合計	243	198
繰延税金資産の純額	3,570百万円	3,333百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,151百万円	981百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,419	2,352
流動負債 - 繰延税金負債	0	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
住民税均等割	2.9	2.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	4.2
税額控除	0.8	0.5
のれん償却額	6.6	13.2
評価性引当額増減額	1.8	2.0
持分法損益	0.2	2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	27.2	11.3
その他	0.5	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.1	66.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は208百万円減少し、法人税等調整額が180百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、退職給付に係る調整累計額が19百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

事業分離

（子会社株式の売却）

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

日本アイ・ピー・エム株式会社（以下、「IBM」という。）

(2) 分離した事業の内容

連結子会社：アドバンスト・アプリケーション株式会社（以下、「AAC」という。）

事業の内容：企業の情報システムに関するトータルサービスの提供

(3) 事業分離を行った主な理由

経営環境の変化を踏まえ今後の当社の事業戦略を検討した結果、AACについてはIBMに譲渡することが最もその真価を発揮できるとの結論に至り、当該株式をIBMに譲渡することにいたしました。

(4) 事業分離日

平成27年10月1日

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金のみとする株式譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 115百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	2,513	百万円
固定資産	353	
資産合計	<u>2,866</u>	
流動負債	554	
固定負債	241	
負債合計	<u>795</u>	

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメント

情報ソリューション

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,939	百万円
営業利益	77	

(共通支配下の取引等)

1 . 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業内容

名称 株式会社アイ・ラーニング
事業の内容 人材開発研修の企画・運営

(2) 企業結合日

平成28年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当グループにおける株式会社アイ・ラーニングの位置付けを他の事業会社と同様にホールディングス直下に変更する事により、グループ全体と連携を促進しグループ経営をより強化する事を目的としています。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得の対価 現金 299百万円

4 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1)資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(2)非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

38百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 . 当該除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 . 当該資産除却債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は0.1%～2.0%として資産除去債務の金額を計算しております。

3 . 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	300百万円	306百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5	3
時の経過による調整額	4	4
資産除去債務の履行による減少額	8	14
見積りの変更による増加額	-	26
その他増減額	4	-
期末残高	306百万円	325百万円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、純粋持株会社である当社のもとに機能別の事業会社を置き、各事業会社は各々が取り扱う製品・サービス等について立案・決定した事業戦略のもと、事業活動を展開しております。

従って、当グループは、事業会社を基礎とした機能別のセグメントから構成されており、「情報ソリューション事業」、「ディストリビューション事業」及び「製品開発製造事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度期首より従来「情報ソリューション」セグメントにあった(株)リード・レックスとJ B C C株式会社のE R Pの事業を「製品開発製造」セグメントのJ Bアドバンスト・テクノロジー株式会社にそれぞれ吸収合併、吸収分割するグループ内組織再編を行っております。

前連結会計年度のセグメント情報はこのグループ内組織再編後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメント名称	内容
情報ソリューション事業	IT活用に関するトータルサービス(コンサルティング、アプリケーション開発、システムインテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等)を提供しております。
ディストリビューション事業	パートナー企業向けに、ハードウェア(サーバー、PC、プリンター等)、ソフトウェア及びサービス等の販売を行っております。また、法人向けにITサプライ用品からオフィス文具用品といったサプライ品を販売するとともに、ITの活用による調達代行を行っております。
製品開発製造事業	プリンター及び周辺情報機器の開発・生産・販売、並びにプリンティング支援ソリューション、意志決定支援ソリューション、並びに情報連携支援ソリューション等のオリジナルのソフトウェアの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報ソ リュ ション	ディス トリ ビュー ション	製品開発 製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,354	27,718	2,892	91,966	-	91,966
セグメント間の内部売 上高又は振替高	822	17,716	1,499	20,038	20,038	-
計	62,176	45,435	4,392	112,004	20,038	91,966
セグメント利益	1,770	606	213	2,591	960	1,631
その他の項目 減価償却費	544	70	24	639	-	639

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報ソ リュ ション	ディス トリ ビュー ション	製品開発 製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,530	26,650	2,949	86,129	-	86,129
セグメント間の内部売 上高又は振替高	712	13,567	1,529	15,810	15,810	-
計	57,242	40,217	4,479	101,940	15,810	86,129
セグメント利益	2,142	424	132	2,699	969	1,729
その他の項目 減価償却費	509	89	27	626	-	626

(注)1. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	49	21
全社費用*	911	991
合計	960	969

* 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社は、コンピュータ - の販売及びそれに付随するサービスの提供を行っており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社は、コンピュータ - の販売及びそれに付随するサービスの提供を行っており、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「製品開発製造」セグメントにおいてJ B アドバンスト・テクノロジー株式会社の生産管理システム事業において想定していた収益の計上が遅れていることを考慮し、のれんの回収可能性を検討した結果、のれんの全額を減損処理し、当連結会計年度において、減損損失として453百万円を特別損失に計上しております。

また、「情報ソリューション」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を9百万円計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（のれん）

	報告セグメント				連結財務諸表 計上額
	情報ソリュ ション	ディストリ ビューション	製品開発製造	計	
当期償却額	207	-	114	322	322
減損損失	-	-	-	-	-
当期末残高	337	-	513	851	851

「製品開発製造」セグメントにおいて（株）リード・レックスの株式を非支配株主から追加取得したことにより、のれんが121百万円増加しております。

(負ののれん)

	報告セグメント				連結財務諸表 計上額
	情報ソリュ ション	ディストリ ビューション	製品開発製造	計	
当期償却額	2	-	-	2	2
当期末残高	1	-	-	1	1

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(のれん)

	報告セグメント				連結財務諸表 計上額
	情報ソリュ ション	ディストリ ビューション	製品開発製造	計	
当期償却額	131	-	60	191	191
減損損失	-	-	453	453	453
当期末残高	-	-	-	-	-

「情報ソリューション」セグメントにおいてアドバンスト・アプリケーション(株)の売却による連結除外によるのれんの減少が205百万円発生しております。

(負ののれん)

	報告セグメント				連結財務諸表 計上額
	情報ソリュ ション	ディストリ ビューション	製品開発製造	計	
当期償却額	1	-	-	1	1
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	776円83銭	749円17銭
1株当たり当期純利益金額	19円06銭	25円63銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	324	436
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	324	436
普通株式の期中平均株式数(株)	17,014,794	17,014,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

(社債明細表)

該当事項はありません。

(借入金等明細表)

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	2,553	700	0.4%	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	154	127	3.3%	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	226	152	2.9%	平成29年4月～ 平成33年12月
合計	2,934	980		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	76	42	25	6

(資産除去債務明細表)

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	21,966	44,187	64,632	86,129
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	441	540	969	1,594
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	220	50	263	436
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	12.99	2.97	15.50	25.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	12.99	10.02	12.53	10.13

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,064	3,963
前払費用	160	158
短期貸付金	19	1,951
未収入金	1,461	1,419
繰延税金資産	16	19
その他	112	111
流動資産合計	4,724	5,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	595	542
構築物	2	2
機械及び装置	13	11
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	131	114
土地	237	237
リース資産	268	220
建設仮勘定	326	361
有形固定資産合計	1,576	1,490
無形固定資産		
ソフトウェア	564	552
リース資産	4	1
電話加入権	84	84
その他	-	0
無形固定資産合計	654	638
投資その他の資産		
投資有価証券	1,526	1,266
関係会社株式	10,149	9,060
敷金及び保証金	882	858
繰延税金資産	1,846	1,805
その他	1,228	1,297
貸倒引当金	187	229
投資その他の資産合計	14,445	13,059
固定資産合計	16,675	15,187
資産合計	21,400	20,711

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,150	-
リース債務	117	106
未払金	1,243	1,356
未払費用	46	45
未払法人税等	21	30
預り金	1,678	1,762
その他	136	129
流動負債合計	8,754	8,330
固定負債		
退職給付引当金	444	332
資産除去債務	244	263
リース債務	165	126
固定負債合計	855	722
負債合計	9,609	9,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金		
資本準備金	4,760	4,760
資本剰余金合計	4,760	4,760
利益剰余金		
利益準備金	208	208
その他利益剰余金		
研究開発積立金	180	180
固定資産圧縮積立金	56	56
繰越利益剰余金	1,964	1,915
利益剰余金合計	2,408	2,360
自己株式	454	454
株主資本合計	11,402	11,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	388	305
評価・換算差額等合計	388	305
純資産合計	11,790	11,659
負債純資産合計	21,400	20,711

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	1,139	1,144
営業費用	1,211	1,210
営業利益	283	375
営業外収益		
受取利息及び配当金	133	141
その他	11	15
営業外収益合計	45	56
営業外費用		
支払利息	136	135
その他	10	17
営業外費用合計	47	53
経常利益	281	378
特別利益		
投資有価証券売却益	0	197
関係会社株式売却益	-	108
特別利益合計	0	306
特別損失		
関係会社株式評価損	63	138
投資有価証券評価損	-	3
特別損失合計	63	141
税引前当期純利益	218	543
法人税、住民税及び事業税	33	78
法人税等調整額	282	88
法人税等合計	315	166
当期純利益又は当期純損失（ ）	97	376

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,687	4,760	208	180	56	2,486	2,931
当期変動額							
剰余金の配当						425	425
当期純損失（ ）						97	97
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	522	522
当期末残高	4,687	4,760	208	180	56	1,964	2,408

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	453	11,925	161	161	12,087
当期変動額					
剰余金の配当		425			425
当期純損失（ ）		97			97
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			226	226	226
当期変動額合計	0	522	226	226	296
当期末残高	454	11,402	388	388	11,790

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,687	4,760	208	180	56	1,964	2,408
当期変動額							
剰余金の配当						425	425
当期純利益						376	376
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						48	48
当期末残高	4,687	4,760	208	180	56	1,915	2,360

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	454	11,402	388	388	11,790
当期変動額					
剰余金の配当		425			425
当期純利益		376			376
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			82	82	82
当期変動額合計	0	48	82	82	131
当期末残高	454	11,353	305	305	11,659

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

()建物

.....2年~47年

()工具、器具及び備品

.....2年~20年

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(1年~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

当社は退職一時金制度の他に、確定拠出年金制度を採用しております。また退職者に係る閉鎖型確定給付企業年金が当社の契約として残っております。確定拠出年金制度については、要拠出額をもって費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更に伴う総資産への影響額は21百万円であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれる関係会社に対する資産及び負債は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	401百万円	1,345百万円
長期金銭債権	167	209
短期金銭債務	6,896	7,829

2 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	1,500	-
借入未実行残高	10,500	12,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	1,396百万円	1,448百万円
営業費用	199	182
営業取引以外の取引による取引高の総額	107	109

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度84%であります。
営業費用のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与	365百万円	207百万円
賞与	48	54
退職給付費用	19	21
減価償却費	450	447
賃借料	1,128	1,067
事務所費	383	385
手数料	153	163
通信費	134	117
広告宣伝費	100	148
貸倒引当金繰入額	151	41
関係会社負担分	2,222	2,148

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,149百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,060百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
会社分割による子会社株式	1,903百万円	1,802百万円
退職給付引当金	144	102
投資有価証券	94	65
資産除去債務	79	74
子会社株式	90	90
会員権	13	12
貸倒引当金	60	70
その他	20	59
繰延税金資産小計	2,405	2,276
評価性引当額	335	304
繰延税金資産合計	2,070	1,972
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	32	24
その他有価証券評価差額金	144	93
固定資産圧縮積立金	31	29
繰延税金負債合計	207	147
繰延税金資産の純額	1,862百万円	1,824百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
住民税均等割	0.4	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	51.9	21.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	1.3
評価性引当額増減額	57.6	2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	93.5	19.7
その他	5.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	144.5	30.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は112百万円減少し、法人税等調整額が106百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「注記事項(共通支配下の取引等)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

(有形固定資産等明細表)

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	595	71	12	112	542	693
	構築物	2	-	-	0	2	2
	機械装置	13	-	-	1	11	5
	車両運搬具	0	-	-	-	0	0
	工具、器具及び備品	131	22	0	38	114	306
	土地	237	-	-	-	237	-
	リース資産	268	75	0	123	220	276
	建設仮勘定	326	99	65	-	361	-
	計	1,576	269	79	275	1,490	1,285
無形固定資産	ソフトウェア	564	161	5	168	552	-
	リース資産	4	-	-	3	1	-
	電話加入権	84	-	-	-	84	-
	その他	0	-	-	0	0	-
		計	654	161	5	172	638

- (注) 1. 有形リース資産の増加の主なものはコールセンター機器35百万円であります。
 2. 建設仮勘定の増加の主なものは太陽光発電設備34百万円であります。
 3. ソフトウェアの増加の主なものはユニファイドコミュニケーション関連72百万円、基幹システム関連構築63百万円であります。

(引当金明細表)

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	187	102	61	229

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の2分の1
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.jbcchd.co.jp/index.htm
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第51期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第52期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年8月7日関東財務局長に提出。

第52期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第52期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月16日

J B C Cホールディングス株式会社
取締役会 御 中

P w C あらた監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	澤 山 宏 行
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	岩 尾 健 太 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J B C Cホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、J B C Cホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書 提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月16日

J B C Cホールディングス株式会社
取締役会御中

P w C あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤山宏行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩尾健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。